

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2015年12月16日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフア ンド	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券
	マザー ファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。</li> <li>・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーフ ア ンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合に制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。</li> </ul>
	マザー ファ ンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# グローバル・スマート・ イノベーション・オープン （年1回決算型）

愛称：iシフト

第7期（決算日：2022年12月5日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）」は、去る12月5日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

### ■運用のポイント

当ファンドは、テクノロジー企業に幅広く投資しており、特に革新的技術を有する企業に注目しています。

テクノロジー・セクターは、イノベーションが変化に拍車を掛け、既存の業界が破壊されたり新たな業界が創り出されたりすることがあります。こうした創造的破壊は短期間で進展する傾向があり、「勝者総取り」となることがあります。勝ち負けを見極め、常に勝ち組に投資する「変革の正しい側にいる」ことが重要と考えています。また、広範な投資機会の中から、厳しい環境や市場サイクルを乗り切れると思われる企業を見極め、リスクとリターンバランスに優れたポートフォリオの構築を目指しています。そのため、保有銘柄や潜在的投資対象について、競争優位性や成長見通し、経営陣の質、ビジョンの一貫性、財務体質、持久力などを細かく分析します。こうした企業をバリュエーション（投資価値基準）が魅力的な時に購入したいと考えています。変化のスピードが速く、短期的な業績に注目しがちな市場の傾向などから生まれる価格の歪みも積極的に利用する方針です。

### ■運用環境見直しおよび今後の運用方針

今後もインフレ動向次第では各国金融当局による利上げが継続される可能性が残っているほか、景気後退や企業の業績不振の状況によっては、世界的に不安定な相場展開が続くことが予想されます。

様々なトレンドを注意深く追い続け、先進国、新興国の双方で、テクノロジーの急速な進歩を先導する企業、あるいはイノベーションの恩恵を受ける企業の見極めに注力したいと考えています。このような環境下、ソフトウェア・サービス関連企業、インターネット関連企業、半導体関連やハードウェア関連企業に注目しています。

ソフトウェア・サービス関連銘柄では、特にパブリッククラウド、次世代データベースやインフラソフトウェアなどのように、競争力を持った成長ドライバーを有し、ビジネスモデルと顧客基盤が確立されている企業向けソ

フトウェア分野に注目しています。企業のデジタルトランスフォーメーション対応やクラウド・コンピューティングへの移行は、全体では依然として長期持続的なトレンドの初期段階にあり、新型コロナウイルス後も成長が続く分野の一つと考えています。また、これらの企業は、従来のような製品・サービスの売り切りではなく、サブスクリプションやライセンス販売といった顧客が継続的に課金でき、より安定した収益モデルを構築している点も魅力ととらえています。景気後退の環境下では、企業のIT支出も削減の対象になると想定されますが、それでも、当ファンドで重視している企業向けソフトウェア企業は、価格決定力や高い競争優位性によって困難な環境を乗り切ることができると見込んでいます。インターネット関連銘柄では、中小企業を含めた小売業界のオンライン化によって、顧客基盤の拡大や効率的な販売促進の実現が可能になり、その結果、収益の拡大や収益性改善といった恩恵を受けると期待しています。半導体関連やハードウェア関連銘柄では、在庫と需要に関する先行指標が悪化するなか、慎重にみえています。ただし、半導体は中長期的にはデータセンターやAI（人工知能）など様々な分野における先進的半導体の需要拡大が予想されるため、基幹技術を有し、サイクルの影響を受けにくい企業や、質が高く、耐久力のある企業ながら株価が大きく調整した銘柄などに選別的に投資を行っています。

マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつ、足元の状況よりも長期のトレンド、構造変化やライフスタイルの変化の恩恵などに目を向け、長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めることに注力しています。



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク  
ヴァイス・プレジデント - ポートフォリオ・マネジャー  
アラン・チュウ, CFA

上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI ACWI Information Technology Index		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円換算ベース)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
3期(2018年12月5日)	13,325	100	△ 3.8	26,617.10	3.5	97.6	—	—	9,691
4期(2019年12月5日)	15,269	100	15.3	33,063.13	24.2	99.1	—	—	7,004
5期(2020年12月7日)	25,204	100	65.7	46,877.63	41.8	97.7	—	—	15,002
6期(2021年12月6日)	29,802	100	18.6	64,591.30	37.8	97.3	—	—	17,831
7期(2022年12月5日)	16,634	100	△43.8	60,497.81	△ 6.3	97.6	—	—	9,194

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的は一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI ACWI Information Technology Index ( 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
( 期 首 ) 2021年12月6日	円 29,802	% —	64,591.30	% —	% 97.3	% —	% —
12月末	29,816	0.0	69,511.19	7.6	96.9	—	—
2022年1月末	22,857	△23.3	61,806.58	△4.3	97.9	—	—
2月末	22,444	△24.7	60,683.39	△6.1	97.9	—	—
3月末	24,204	△18.8	66,798.01	3.4	97.8	—	—
4月末	19,741	△33.8	60,977.84	△5.6	97.5	—	—
5月末	17,673	△40.7	60,674.10	△6.1	97.7	—	—
6月末	17,829	△40.2	58,503.14	△9.4	97.5	—	—
7月末	18,873	△36.7	62,721.53	△2.9	97.8	—	—
8月末	19,728	△33.8	62,196.35	△3.7	96.7	—	—
9月末	17,589	△41.0	57,443.23	△11.1	97.0	—	—
10月末	18,028	△39.5	62,504.93	△3.2	97.6	—	—
11月末	16,157	△45.8	59,786.31	△7.4	97.5	—	—
( 期 末 ) 2022年12月5日	16,734	△43.8	60,497.81	△6.3	97.6	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第7期：2021年12月7日～2022年12月5日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第7期首	29,802円
第7期末	16,634円
既払分配金	100円
騰落率	-43.8%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ43.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

### 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

#### 下落要因

個別銘柄（SHOPIFY INC - CLASS AやATLASSIAN CORP-CL Aなど）の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

## ▶ 投資環境について

### ▶ 株式市況

**当期のテクノロジーセクターの株価は下落しました。**

堅調な企業業績が好感されたことや、米国の利上げペース鈍化への期待などから上昇する局面があったものの、ロシア・ウクライナ情勢に対する警戒感が高まったことや都市封鎖に起因する中国景気減速懸念などに加え、各国による積極的な利上げ姿勢が示されたことなどを背景に、景気の先行き懸念が強まったことから、期を通じてみますと、下落しました。

### ▶ 為替市況

**当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。**

期首から2022年2月までは概ね限定的な値動きであったものの、3月から10月中旬頃にかけて日米における金融政策への姿勢の違いなどを背景とした日米金利差拡大などから米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。その後、10月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことなどを背景に米国金利が長期金利を中心に低下したことなどから米ドルは円に対して下落しましたが、期を通じてみますと、米ドルは対円で上昇しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野

に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIoT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティール・ロウ・プライス・アソシエーツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、中核事業であるクラウド・コンピューティング事業が高い市場シェアを獲得していることやAI

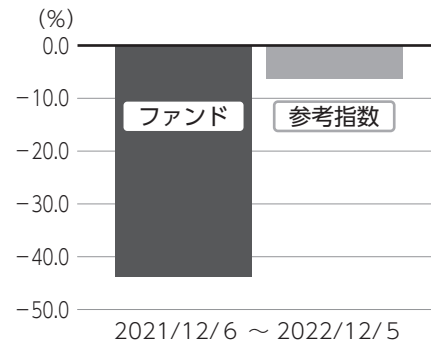
と組み合わせたクラウドサービスが成長をけん引すると判断したことなどから、MICROSOFT CORPを新規購入しました。業績見通しの鈍化懸念や経営陣の交代などを受けて、OKTA INCを全売却しました。

### ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期
	2021年12月7日～2022年12月5日
当期分配金（対基準価額比率）	100 (0.598%)
当期の収益	—
当期の収益以外	100
翌期繰越分配対象額	12,093

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

### ▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

足元、各国による金融引き締め姿勢などを背景に株式市況は変動の大きな動きとなっています。一部の大手テクノロジー企業の決算内容が軟調であったことなどから一部のテクノロジー関連銘柄は上値の重い展開となっています。しかしなが

らクラウド・コンピューティングやデジタル技術などへの需要が高まり、テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとみています。

2021年12月7日～2022年12月5日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	407	1.975	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(237)	(1.152)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(158)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(11)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.031	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(6)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	2	0.011	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.011)	
(d) その他費用	8	0.038	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.034)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	423	2.055	

期中の平均基準価額は、20,590円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

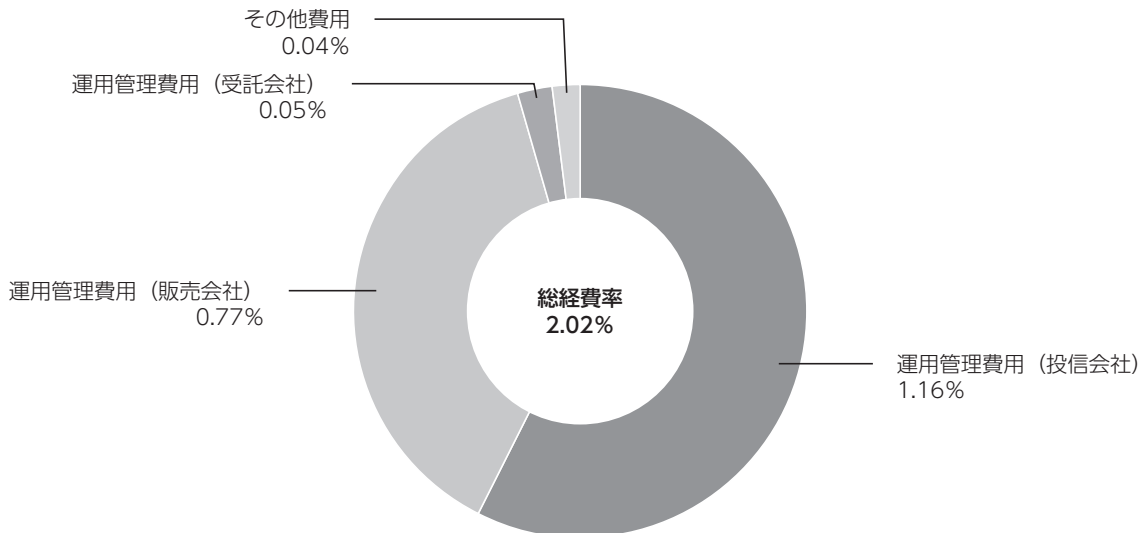
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.02%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月7日～2022年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 307,110	千円 781,000	千口 813,429	千円 1,947,000

○株式売買比率

(2021年12月7日～2022年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	63,255,861千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,097,898千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月7日～2022年12月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）>

該当事項はございません。

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 15,010	百万円 9,280	% 61.8	百万円 11,741	百万円 2,379	% 20.3

平均保有割合 29.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年12月5日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	5,142,545	4,636,226	9,158,401

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	9,158,401	97.9
コール・ローン等、その他	194,454	2.1
投資信託財産総額	9,352,855	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（30,379,585千円）の投資信託財産総額（31,594,698千円）に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=134.73円	1 ユーロ=142.06円	1 イギリスポンド=165.72円	1 ニュー台湾ドル=4.4109円
------------------	---------------	-------------------	-------------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,352,855,480
コール・ローン等	194,454,443
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	9,158,401,037
(B) 負債	158,575,867
未払収益分配金	55,272,791
未払解約金	1,097,174
未払信託報酬	102,029,755
未払利息	495
その他未払費用	175,652
(C) 純資産総額(A-B)	9,194,279,613
元本	5,527,279,174
次期繰越損益金	3,667,000,439
(D) 受益権総口数	5,527,279,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	16.634円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,983,306,899円  
 期中追加設定元本額 976,628,773円  
 期中一部解約元本額 1,432,656,498円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6634円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年12月7日～ 2022年12月5日
費用控除後の配当等収益額	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	2,957,491,401円
分配準備積立金額	3,782,071,470円
当ファンドの分配対象収益額	6,739,562,871円
1万口当たり収益分配対象額	12,193円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	55,272,791円

- ③「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の年から支弁しております。

○損益の状況（2021年12月7日～2022年12月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 28,268
受取利息	128
支払利息	△ 28,396
(B) 有価証券売買損益	△6,262,111,039
売買益	1,107,864,705
売買損	△7,369,975,744
(C) 信託報酬等	△ 236,007,724
(D) 当期損益金(A+B+C)	△6,498,147,031
(E) 前期繰越損益金	3,782,071,470
(F) 追加信託差損益金	6,438,348,791
(配当等相当額)	( 2,957,122,161)
(売買損益相当額)	( 3,481,226,630)
(G) 計(D+E+F)	3,722,273,230
(H) 収益分配金	△ 55,272,791
次期繰越損益金(G+H)	3,667,000,439
追加信託差損益金	6,438,348,791
(配当等相当額)	( 2,957,491,401)
(売買損益相当額)	( 3,480,857,390)
分配準備積立金	3,726,798,679
繰越損益金	△6,498,147,031

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	100円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2022年12月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。



# グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

## 《第14期》決算日2022年12月5日

[計算期間：2022年6月7日～2022年12月5日]

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、12月5日に第14期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合に制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース)		株式 組入比率	株 先物比 率	投資信託 組入比率	純 資 産 額
	円	騰落率	騰落率	騰落率				
10期(2020年12月7日)	28,573	36.6	46,877.63	25.0	98.0	—	—	40,347
11期(2021年6月7日)	32,023	12.1	55,158.63	17.7	97.7	—	—	56,229
12期(2021年12月6日)	34,568	7.9	64,591.30	17.1	97.6	—	—	53,351
13期(2022年6月6日)	21,052	△39.1	61,127.14	△5.4	98.2	—	—	35,031
14期(2022年12月5日)	19,754	△6.2	60,497.81	△1.0	98.0	—	—	31,132

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) MSCI ACWI Information Technology Index ( 配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
( 期 首 ) 2022年6月6日	円	%			%	%	%
	21,052	—	61,127.14	—	98.2	—	—
6月末	20,852	△ 1.0	58,503.14	△ 4.3	97.7	—	—
7月末	22,113	5.0	62,721.53	2.6	98.1	—	—
8月末	23,176	10.1	62,196.35	1.7	97.1	—	—
9月末	20,689	△ 1.7	57,443.23	△ 6.0	97.2	—	—
10月末	21,242	0.9	62,504.93	2.3	97.9	—	—
11月末	19,061	△ 9.5	59,786.31	△ 2.2	97.8	—	—
( 期 末 ) 2022年12月5日	19,754	△ 6.2	60,497.81	△ 1.0	98.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

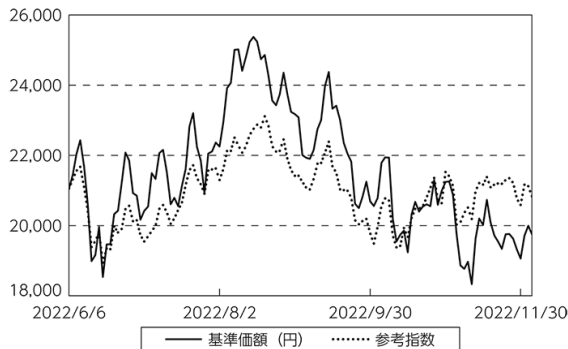
## ○運用経過

### ●当期中の基準価額等の推移について

#### ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.2%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

### ●基準価額の主な変動要因

#### (上昇要因)

- ・米ドルが円に対して上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

#### (下落要因)

- ・個別銘柄 (MONGODB INCやATLASSIAN CORP-CL A など) の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

### ●投資環境について

#### ◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は下落しました。
- ・米国を中心とした金融引き締め姿勢などから変動の大きい展開となりました。堅調な企業業績が好感されたことや、米国の利上げペース鈍化への期待などから上昇する局面があったものの、2022年の8月米消費者物価指数 (CPI) が市場予想を上回って上昇したことや、9月の米連邦公開市場委員会 (FOMC) において積極的な利上げ姿勢が示されたことなどを背景に、景

気の先行き懸念が強まったことなどから、期を通じてみますと、下落しました。

#### ◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・期首から2022年10月中旬頃にかけて日米における金融政策への姿勢の違いなどを背景とした日米金利差拡大などから米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。その後、10月の米CPIの上昇率が市場予想を下回ったことなどを背景に米国金利が長期金利を中心に低下したことなどから米ドルは円に対して下落しましたが、期を通じてみますと、米ドルは対円で上昇しました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- ・銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI o T (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI (人工知能) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、中核事業であるクラウド・コンピューティング事業が高い市場シェアを獲得していることやAIと組み合わせたクラウドサービスが成長をけん引すると判断したことなどから、MICROSOFT CORPを新規購入しました。業績見通しの鈍化懸念や経営陣の交代などを受けて、OKTA INCを全売却しました。

#### ○今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。
- ・足元、各国による金融引き締め姿勢などを背景に株式市況は変動の大きな動きとなっています。一部の大手テクノロジー企業の決算内容が軟調であったことなどから一部のテクノロジー関連銘柄は上値の重い展開となっています。しかしながらクラウド・コンピューティングやデジタル技術などへの需要が高まり、テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとみています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 6 月 7 日～2022年12月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 3 (3)	% 0.016 (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	3 (3) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用  信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	7	0.039	
期中の平均基準価額は、21,476円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月7日～2022年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 7	千円 392,923	千株 -	千円 -
	アメリカ	百株 13,807 ( 3,867)	千アメリカドル 58,320 ( -)	百株 12,960	千アメリカドル 85,644
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	104	6,586	11	479
	イギリス	3,210	千イギリスポンド 1,403	287	千イギリスポンド 189
	香港	121	千香港ドル 3,447	721	千香港ドル 14,915
	台湾	4,560	千ニュー台湾ドル 198,200	640	千ニュー台湾ドル 33,046

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月7日～2022年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	23,520,040千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	33,232,787千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月7日～2022年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 3,281	百万円 102	% 3.1	百万円 5,407	百万円 1,195	% 22.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年12月5日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (100.0%)			
キーエンス	—	7.4	417,878
合 計	株 数 ・ 金 額	7	417,878
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	< 1.3% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
MICROSOFT CORP	—	480	12,246	1,650,014	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	—	193	6,206	836,137	メディア・娯楽	
LAM RESEARCH CORP	—	75	3,444	464,128	半導体・半導体製造装置	
INTUIT INC	87	84	3,465	466,877	ソフトウェア・サービス	
SALESFORCE INC	470	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	207	147	5,119	689,702	ソフトウェア・サービス	
AMAZON.COM INC	56	1,264	11,899	1,603,262	小売	
NVIDIA CORP	810	810	13,672	1,842,131	半導体・半導体製造装置	
APPLE INC	—	184	2,723	366,943	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MERCADOLIBRE INC	8	32	3,032	408,599	小売	
TESLA INC	254	441	8,605	1,159,485	自動車・自動車部品	
SERVICENOW INC	379	417	17,245	2,323,441	ソフトウェア・サービス	
PAYLOCITY HOLDING CORP	334	259	5,696	767,473	ソフトウェア・サービス	
ATLASSIAN CORP-CL A	1,229	871	12,288	1,655,620	ソフトウェア・サービス	
TWILIO INC - A	125	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
OKTA INC	625	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
SHOPIFY INC - CLASS A	260	1,449	6,241	840,883	ソフトウェア・サービス	
SEA LTD-ADR	839	731	4,491	605,162	メディア・娯楽	
HUBSPOT INC	534	345	10,509	1,415,974	ソフトウェア・サービス	
MONGODB INC	552	581	9,307	1,254,018	ソフトウェア・サービス	
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	601	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	267	466	5,785	779,509	ソフトウェア・サービス	
ETSY INC	40	—	—	—	小売	
BILL.COM HOLDINGS INC	480	368	4,480	603,654	ソフトウェア・サービス	
FIVE9 INC	572	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
KE HOLDINGS INC-ADR	—	1,417	2,496	336,377	不動産	
SNOWFLAKE INC-CLASS A	673	271	4,066	547,857	ソフトウェア・サービス	
DOORDASH INC - A	1,162	931	5,140	692,617	小売	
OPENDOOR TECHNOLOGIES INC	2,168	—	—	—	不動産	
ROBLOX CORP -CLASS A	2,620	2,354	8,002	1,078,195	メディア・娯楽	
LEGALZOOMCOM INC	615	—	—	—	商業・専門サービス	
CONFLUENT INC-CLASS A	988	1,071	2,423	326,494	ソフトウェア・サービス	
RENT THE RUNWAY INC-A	489	—	—	—	小売	
BRAZE INC-A	95	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
HASHICORP INC-CL A	154	779	2,139	288,266	ソフトウェア・サービス	
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	—	6,391	2,850	384,033	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	17,707	22,422	173,583	23,386,864	
	銘柄 数 < 比 率 >	30	26	—	< 75.1% >	
(ユーロ…オランダ)				千ユーロ		
ASML HOLDING NV	218	294	16,931	2,405,333	半導体・半導体製造装置	
ADYEN NV	29	46	6,931	984,702	ソフトウェア・サービス	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額	247	341	23,863	3,390,035	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 10.9% >	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) WISE PLC - A	百株 —	百株 2,923	千イギリスポンド 1,923	千円 318,700	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	2,923 1	1,923 —	318,700 <1.0%>
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD	600	—	千香港ドル —	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	600 1	— —	— —	— <—%>
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC SILERGY CORP	9,690 —	11,420 2,190	千ニュー台湾ドル 562,435 119,136	2,480,844 525,496	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,690 1	13,610 2	681,571 —	3,006,341 <9.7%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,245 34	39,297 31	— —	30,101,941 <96.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月5日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 30,519,819	% 96.6
コール・ローン等、その他	1,074,879	3.4
投資信託財産総額	31,594,698	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (30,379,585千円) の投資信託財産総額 (31,594,698千円) に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=134.73円	1 ユーロ=142.06円	1 イギリスポンド=165.72円	1 ニュー台湾ドル=4.4109円
------------------	---------------	-------------------	-------------------



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月5日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	31,594,698,709	
コール・ローン等	698,114,190	
株式(評価額)	30,519,819,789	
未収入金	373,119,770	
未収配当金	3,644,960	
(B) 負債	461,813,256	
未払金	461,812,401	
未払利息	855	
(C) 純資産総額(A-B)	31,132,885,453	
元本	15,760,213,999	
次期繰越損益金	15,372,671,454	
(D) 受益権総口数	15,760,213,999口	
1万口当たり基準価額(C/D)	19,754円	

<注記事項>

- ①期首元本額 16,640,002,661円  
 期中追加設定元本額 742,161,509円  
 期中一部解約元本額 1,621,950,171円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9754円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)	9,141,711,449円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)	4,636,226,100円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジあり	1,301,115,912円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり	681,160,538円
合計	15,760,213,999円

○損益の状況 (2022年6月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	52,554,878	
受取配当金	32,756,268	
受取利息	2,338,925	
その他収益金	17,546,874	
支払利息	△ 87,189	
(B) 有価証券売買損益	△ 2,027,673,693	
売買益	3,716,857,453	
売買損	△ 5,744,531,146	
(C) 保管費用等	△ 5,431,269	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,980,550,084	
(E) 前期繰越損益金	18,391,032,876	
(F) 追加信託差損益金	826,838,491	
(G) 解約差損益金	△ 1,864,649,829	
(H) 計(D+E+F+G)	15,372,671,454	
次期繰越損益金(H)	15,372,671,454	

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。